平成30年度 財政状況資料集

公任事(古町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分			平成29年度(千円・
	都道府県名	Щ	形県	市町	「村類型	п -	- 1		V) 11 /2 0 (30)	歳入総額		7, 420, 882		実質収支比率		5. 8	6
								財政健全化等	×	歳出総額		7, 138, 033		経常収支比率		86. 8	85
								財源超過	×	歳入歳出ま		282, 849	332, 974	(※1)		(90. 2)	(89.
	市町村名	飯	豊町	地方交	付税種地	2-	-2	首都	×	_	製越すべき財源	73, 157	· ·	標準財政規模		3, 625, 211	3, 666, 2
								近畿	×	実質収支		209, 692		財政力指数		0. 20	0.
		27年国調(人)	7, 304					中部	×	単年度収	ξ	-36, 307		公債費負担比率		13. 9	11
	人口	22年国調(人)	7, 943		産	業構造 (※5)		過疎	0	積立金		1, 262	1, 583	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-8. 0					山振	0	繰上償還的		0	0	実質赤字比率		-	
		31.01.01(人)	7, 153	₽	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取済		340, 000	300, 000	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(.		第	第1次	659	698	指数表選定	×	実質単年月	支収支	-375, 045	-317, 642	実質公債費比率		7. 2	(
住民	民基本台帳人口 (※7)	30.01.01(人)	7, 289			17. 2	16.9			** #* P.L.T.L.	n 1 #E	700.050	000 705	将来負担比率		70. 2	47
	(2017)	うち日本人(人) 7, 235 -1. 9	第	第2次	1, 321 34. 5	1, 556 37. 8			基準財政		702, 256		資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)				1, 844	1, 865			基準財政		3, 328, 795 872, 106	3, 355, 332				
	工徒 (12\	うち日本人(329. 41	第	第3次		45. 3			標準税収		· ·	849, 400				
	面積(km) l密度(人/km)	1	329. 41	1		48. 2	45. 3			経常経費: 歳入一般!	产当一般財源等 +海生	3, 170, 124 4, 502, 548	3, 197, 675 4, 737, 858				
	密度 (人/KM) 帯数 (世帯)		2. 198							成人一般	7.保寺	4, 502, 548	4, 737, 858				
Iπ	(市致(世市)		2, 190		員の状況												
- 1		1 1		- 収貝	している。	1		1		4							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	_		区分	職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在	市	9, 032, 175	7, 980, 651				
F	市区町村長	1	8, 100	般	一般職員		97	300, 118	3, 094	-673 BC-561		8, 101, 824	7, 170, 577				
L	副市区町村長	1	6, 100	職員		前防職員		300, 110	3,034		7. A額(支出予定額)	3, 227, 484	348, 172	ł			
別	教育長	1	5, 400	等		能労務職員	2	*		* 収益事業		3, 227, 404	540, 172				
위명(議会議長	1	3, 100	*	教育公務		8	24, 992	3 124	土地開発		171, 543	171, 432				
· L	議会副議長	1	2, 500	6	臨時職員		-		0, 121	_	財政調整基金	815, 836	1, 031, 574				
	議会議員	8	2, 300		合計	•	105	325, 110	3, 096	積立金	減債基金	366, 454	393, 203				
F			,		ラスパイレ	ノス指数			99. 1	現任高	その他特定目的基金	892, 424	1, 070, 647				
40.0	0.51 Mr = 55			0.01.0	55-	ı			- 50	1	DAMA AND CALABORS AS B	En.	88 tr + 7 40 ± 76 6	A Mr. Str.		- I to be determined to	
一般 5 項番	会計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一	- 克	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 <u>』</u> 項番 会	計名	関係する一部事務約 項番	8台等一覧 組合等名	地方公在・弟 項番	三セクター等一覧 団体名	(%3
(1)	一般会計		(2)	国民健康	東保険特別会	会計		(7) 水道事業会記	+		(8) 下水道事業特別会計		(9) 置賜広域行政事	務組合	(18) 飯豊町地	域振興公社	
			(3)	介護保険	険特別会計								(10) 置賜広域病院企	≥業団	(19) 山形県西	置賜郡飯豊町土地開発公社	ŧ
			(4)	後期高齢	龄者医療特別	引会計							(11) 西置賜行政組合	î	(20) どんでん	平ゆり園	
			(5)	訪問看護	護特別会計								(12) 山形県消防補値	等組合	(21) エコプラ	ントめざみ	
			(6)	介護老人	人保健施設特	寺別会計							(13) 山形県自治会館	常管理組合	(22) エルベ		
													(14) 山形県市町村多	E通災害共済組合	(23) 飯豊めざ	みの里	
													(15) 山形県市町村駅	最 員退職手当組合	(24) 飯豊なが		
														命者医療広域連合(普通会計		104 90	
													***	命者医療広域連合(事業会計			
													···/ 分)				

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3:地方公共団体が損失補環等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6:個人情報保護の収息から、分類を以下の機関数が1人又は2人の場合は、1合料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

山形県飯豊町

(1) 普通会計の状況(市町村)

地方稅 地方沒納公司。 地方稅 地方沒納公司。 地方沒納公司。 地方沒納公司。 地方沒納公司。 大學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學學	支算額 654, 358 74, 103 1, 119 1, 349 1, 207 134, 099 20, 788 3, 612 2, 892, 950 2880, 646 280, 646 3, 783, 585 1, 179	構成比 8.8 1.0 0.0 0.0 0.0 - - 1.8 - - 0.3 - 0.0 39.0 35.2 3.8 - 51.0	経常一般財源等 654, 358 74, 103 1, 119 1, 349 1, 207 - 134, 099 - 20, 788 3, 612 2, 612, 304 2, 612, 304 - 3, 502, 939	2. 1 0. 0 0. 0 0. 0 - 3. 8 - 0. 6 - 0. 1 74. 4	区分 が 通決 が が が が が で が が で が が で が で が で が で の 所 が は の が は の が は れ し の が は れ し の が は れ し の が は え し の が は れ し の が は に が は に が は に が は に に に に に に に に に に に に に	ŧ	収入済額 642, 732 642, 732 293, 301 12, 430 226, 830 13, 090 40, 951 296, 798 289, 116 28, 253 24, 210 170 — 11, 626 11, 626	構成比 98. 2 98. 2 98. 2 44. 8 1. 9 34. 7 2. 0 6. 3 45. 4 44. 2 4. 3 3. 7 0. 0	超過課	税分 4, 494 4, 494 4, 494 - - - 4, 494 - - - - - - - - - - - - - - - - - -
地方解的	74, 103 1, 119 1, 349 1, 207 134, 099 20, 788 20, 788 2892, 950 2, 612, 304 280, 646 3, 783, 585 1, 179	1. 0 0. 0 0. 0 0. 0 - - 1. 8 - - 0. 3 - 0. 0 39. 0 35. 2 3. 8 - 51. 0	74, 103 1, 119 1, 349 1, 207 - 134, 099 - 20, 788 - 3, 612 2, 612, 304 2, 612, 304	2. 1 0. 0 0. 0 0. 0 - - 3. 8 - 0. 6 - 0. 1 74. 4 74. 4	法定定 市個 所述 は で が で が で が で が で が で が で が で が で が で	ŧ	642, 732 293, 301 12, 430 226, 830 13, 090 40, 951 296, 798 289, 116 28, 253 24, 210 170 	98. 2 44. 8 1. 9 34. 7 2. 0 6. 3 45. 4 44. 2 4. 3 3. 7 0. 0		4, 494 4, 494
科子割交付金 記当等談應所得割交付金 治解課稅稅稅付金 治解課稅稅稅付金 治所得得的 地方消費稅內付金 也力消費稅內付金 也力的方消費稅內位 也力的方消費稅內位 自理的有關稅交付金 也方持內付稅 也方所與與特別交付稅 特別及內付稅 特別與與特別交付稅 特別與對源計等特別交付稅 一般財源計策特別交付稅 一般財源計策特別交付 一般財源計策特別交付金 也力转向付稅 一般財源計數 計算租金 世子教達公司 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是	1, 119 1, 349 1, 207 - 134, 099 - 20, 788 - 3, 612 2, 892, 950 2, 612, 304 280, 646 - 3, 783, 585 1, 179	0.0 0.0 0.0 - 1.8 - 0.3 - 0.0 39.0 35.2 3.8 - 51.0	1, 119 1, 349 1, 207 - 134, 099 20, 788 2, 612, 304 2, 612, 304	0. 0 0. 0 0. 0 - 3. 8 - 0. 6 - 0. 1 74. 4 74. 4	市 所	ŧ	293, 301 12, 430 226, 830 13, 090 40, 951 296, 798 289, 116 28, 253 24, 210 	44. 8 1. 9 34. 7 2. 0 6. 3 45. 4 44. 2 4. 3 3. 7 0. 0		4, 494
記当等族所得制で付金 株式等談所得制交付金 株式等談所得制交付金 適方力フラックを 通方力フラックを 時別地方が大力、 時別地方が大付金 地方ガライン は 時別地方が大付金 地方が大付金 地方が大付金 地方が大付金 地方子通子交付税 特別ので興新計) を 特別ので興新計) ので通知が大力会 地方子通子交付税 特別ので興新計) ので通知が大力会 を を を の を の の の を の の の を の の の を の の の の の の の の の の の の の	1, 349 1, 207 	0.0 0.0 - 1.8 - 0.3 - 0.0 39.0 35.2 3.8 - 51.0	1, 349 1, 207 - 134, 099 - 20, 788 3, 612 2, 612, 304 2, 612, 304	0.0 0.0 - 3.8 - 0.6 - 0.1 74.4 74.4	· 個所法人 一個所決人 一個所 一個所 一個所 一個所 一個所 一個所 一個所 一個所	ŧ	12. 430 226. 830 13. 090 40. 951 296. 798 289. 116 28. 253 24. 210 170	1.9 34.7 2.0 6.3 45.4 44.2 4.3 3.7 0.0		· .
株式等譲扱所得割付金 分離廃課医所得割付金 地方川利用税交付金 地方川利用税及交付金 地方川利申取税交付金 地方方交通的基本 を組制的車取税交付金 地方方交通的企 地方方交通的公 機関的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子、 一般大 一般大 一般大 一般大 一般大 一般大 一般大 一般大 一般大 一般大	1, 207 - 134, 099 - 20, 788 3, 612 2, 892, 950 2, 612, 304 280, 646 - 3, 783, 585 1, 179	0. 0 - 1. 8 - 0. 3 - 0. 0 39. 0 35. 2 3. 8 - 51. 0	1, 207 134, 099 20, 788 3, 612 2, 612, 304 2, 612, 304	0. 0 - 3. 8 - 0. 6 - 0. 1 74. 4 74. 4	所法人人 ・割 ・割 ・当 ・表人 ・利 ・利 ・利 ・利 ・利 ・利 ・利 ・利 ・利 ・利	ŧ	226, 830 13, 090 40, 951 296, 798 289, 116 28, 253 24, 210 170 - 111, 626	34. 7 2. 0 6. 3 45. 4 44. 2 4. 3 3. 7 0. 0		4, 494
株式等譲扱所得割付金 分離廃課医所得割付金 地方川利用税交付金 地方川利用税及交付金 地方川利申取税交付金 地方方交通的基本 を組制的車取税交付金 地方方交通的企 地方方交通的公 機関的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子交通的。 一般財子、 一般大 一般大 一般大 一般大 一般大 一般大 一般大 一般大 一般大 一般大	134, 099 20, 788 3, 612 2, 892, 950 2, 612, 304 280, 646 3, 783, 585 1, 179	1. 8 - 0. 3 - 0. 0 39. 0 35. 2 3. 8 - 51. 0	134, 099 20, 788 3, 612 2, 612, 304 2, 612, 304	3. 8 - - 0. 6 - 0. 1 74. 4 74. 4	法人为等割 固定方的, 人为管理的 在 起来的一个。 一个, 一个, 一个, 一个, 一个, 一个, 一个, 一个, 一个, 一个,	ŧ	13, 090 40, 951 296, 798 289, 116 28, 253 24, 210 	2. 0 6. 3 45. 4 44. 2 4. 3 3. 7 0. 0		4, 494
分離課果成所得割較的時交付金 道府県民税所得割を 道府県民税所得割を 地方消費場利用税交付金 台別車取税交付金 自経期時限交付金 自経期時限交付金 地方方交及交付税付金 地方方交交付税税 震災復興計) 一般財運財務的交付税 (一般財源対策特別交付税 (一般財源対策特別交付金 ・ が通担金・ ・ 長期 中間 が のを通生の を通生の を通り、 のを通り、 のを通り、 のを通り、 のを通り、 のを通り、 のを通り、 のを通り、 のを通り、 のを通り、 のを通り、 のを通り、 のを通り、 のを通り、 のを通り、 のを通り、 のを通り、 のを対し、 のを通り、 のを通り、 のを対し、 のを通り、 のを対し、 のをが、 のを対し、 のを対し、 のを対し、 のを対し、 のをが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 の	20, 788 3, 612 2, 892, 950 2, 612, 304 280, 646 -3, 783, 585 1, 179	0. 3 - 0. 0 39. 0 35. 2 3. 8 - 51. 0	20, 788 20, 788 3, 612 2, 612, 304 2, 612, 304	0. 6 - 0. 1 74. 4 74. 4	法人为等割 固定方的, 人为管理的 在 起来的一个。 一个, 一个, 一个, 一个, 一个, 一个, 一个, 一个, 一个, 一个,	ŧ	40, 951 296, 798 289, 116 28, 253 24, 210 170 - 11, 626 11, 626	6. 3 45. 4 44. 2 4. 3 3. 7 0. 0		4, 494
道府県民稅所得割臨時交付金地方消費稅交付金地方消費稅交付金付金 计通为消费稅交付金 自動車引取得稅交付金 地方海稅交付金 地方海稅交付金 地方海稅交付金 地方海稅交付稅 包 地方通风交付稅稅 實別復興特別交付稅 (一般好金)對稅 (一般好金) 大型 (一般好金) 大型 (中國	20, 788 3, 612 2, 892, 950 2, 612, 304 280, 646 -3, 783, 585 1, 179	0. 3 - 0. 0 39. 0 35. 2 3. 8 - 51. 0	20, 788 20, 788 3, 612 2, 612, 304 2, 612, 304	0. 6 - 0. 1 74. 4 74. 4	法院 を	ŧ	296, 798 289, 116 28, 253 24, 210 170 - 11, 626	45. 4 44. 2 4. 3 3. 7 0. 0		4, 494
ゴルフ場利用税交付金 自動車取得税交付金 自動車取税受付金 地方特例交付金 地方转稅稅 2 普通交付稅 特別交付稅 無災復興特別交付稅 (一般財源計) 3 交通安全負担金 中租料 手数料 国国有提供交付金(特別区財調交付金) 动理交出金 都道産収入	20, 788 3, 612 2, 892, 950 2, 612, 304 280, 646 -3, 783, 585 1, 179	0. 3 - 0. 0 39. 0 35. 2 3. 8 - 51. 0	20, 788 20, 788 3, 612 2, 612, 304 2, 612, 304	0. 6 - 0. 1 74. 4 74. 4	固う 音楽器 を表現 できます できます できます できます できます できます できます できます	ŧ	289, 116 28, 253 24, 210 170 - 11, 626 11, 626	44. 2 4. 3 3. 7 0. 0 - 1. 8 1. 8		
ゴルフ場利用税交付金 自動車取得税交付金 自動車取税受付金 地方特例交付金 地方转稅稅 2 普通交付稅 特別交付稅 無災復興特別交付稅 (一般財源計) 3 交通安全負担金 中租料 手数料 国国有提供交付金(特別区財調交付金) 动理交出金 都道産収入	3, 612 2, 892, 950 2, 612, 304 280, 646 3, 783, 585 1, 179	0. 0 39. 0 35. 2 3. 8 - 51. 0	20, 788 20, 788 3, 612 2, 612, 304 2, 612, 304	0. 1 74. 4 74. 4 -	うち純固定資産利 軽自動すたばこ税 ・ 市町村たばこ税 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ŧ	28, 253 24, 210 170 - - 11, 626 11, 626	4. 3 3. 7 0. 0 - - 1. 8 1. 8		
特別地東於特別交付金 自動車取得稅交付金 陸加引取稅交付金 地力方特例校付金 地方特例交付稅 地方查通交付稅 特別交付稅 (一般財源計) 交通安全対策特別交付稅 (一般財運計) 交通安全負担組金 東手数車支出金 國軍程供交付金 分担用料 事庫支出金 等別交付金 (特別区財調交付金) 都直府県支出金 財產原果支出金 都首府県支出金 財產股本	3, 612 2, 892, 950 2, 612, 304 280, 646 3, 783, 585 1, 179	0. 0 39. 0 35. 2 3. 8 - 51. 0	3, 612 2, 612, 304 2, 612, 304	0. 1 74. 4 74. 4 -	軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 サリス サリス サリス は を は で は で で で で で で で で で で で で で で で で		24, 210 170 - 11, 626 11, 626	3. 7 0. 0 - - 1. 8 1. 8		
怪油引即税交付金 地方特例交付金 地方转例交付金 十普通交交付税 等通交交付税 震災復興特別交付税 (一般財源計) 3 交通安全負担金 使用料 手数料 国国库支出金 制育提供交付金(特別区財調交付金) 部道府県支出金 財育股公(特別区財調交付金)	3, 612 2, 892, 950 2, 612, 304 280, 646 3, 783, 585 1, 179	0. 0 39. 0 35. 2 3. 8 - 51. 0	3, 612 2, 612, 304 2, 612, 304	0. 1 74. 4 74. 4 -	鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 法定目的税 入湯税		170 - 11, 626 11, 626	0. 0 - - 1. 8 1. 8		
怪油引即税交付金 地方特例交付金 地方转例交付金 十普通交交付税 等通交交付税 震災復興特別交付税 (一般財源計) 3 交通安全負担金 使用料 手数料 国国库支出金 制育提供交付金(特別区財調交付金) 部道府県支出金 財育股公(特別区財調交付金)	2, 892, 950 2, 612, 304 280, 646 	39. 0 35. 2 3. 8 - 51. 0	3, 612 2, 612, 304 2, 612, 304	74. 4 74. 4 –	鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 法定目的税 入湯税		- 11, 626 11, 626	1. 8 1. 8		
地方特例交付金 地方交付稅	2, 892, 950 2, 612, 304 280, 646 	39. 0 35. 2 3. 8 - 51. 0	2, 612, 304 2, 612, 304 –	74. 4 74. 4 –	法定外普通税 目的税 法定目的税 入湯税		11, 626	1.8		
地方交付税 2 2 普通交付税 2 2 节通交付税 5 件别交付税	2, 612, 304 280, 646 	35. 2 3. 8 - 51. 0	2, 612, 304 - -	74. 4 - -	法定外普通税 目的税 法定目的税 入湯税		11, 626	1.8		
特別交付税 震災復興特別交付税 (一般財源計) 3 交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 使用料 手数料 国国库支出金 (特別区財調交付金) 都道府県支出金 財產稅金(特別区財調交付金)	280, 646 - 3, 783, 585 1, 179	3. 8 - 51. 0	-	-	法定目的税 入湯税		11, 626	1.8		
特別交付税 震災復興特別交付税 (一般財源計) 3 交通安全対策特別交付金 分世用料 手数料 国軍支出金 (特別区財調交付金) 都道府県支出金 財務	3, 783, 585 1, 179	51.0	- 3, 502, 939	-	法定目的税 入湯税					
(一般財源計) 3 交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 使用料 手数料 国車支出金 国有提供交付金(特別区財調交付金) 郡道府県支出金 材産収入	3, 783, 585 1, 179		3, 502, 939	99.7			11 000			
(一般財源計) 3 交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 使用料 手数料 国庫支出金 国事有提供交付金(特別区財調交付金) 郡道府県支出金 材産収入 壽附金	1, 179		3, 502, 939	99.7	± 44 = r 1 ×		11.626	1.8		
交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 使用料 手数料 国軍支出金 国国有提供交付金(特別区財調交付金) 都道府県支出金 財際保 財務		0.0			事業所税		· -	-		
分担金・負担金 使用料 手数料 国庫支出金 国有提供交付金(特別区財調交付金) 都道府県支出金 財務 蘇聯金		1 0.0	1, 179	0.0	都市計画税		-	-		
使用料 手数料 国庫支出金 国有提供交付金(特別区財調交付金) 郡道府県支出金 財政入 壽附金	12, 487	0. 2	33	0.0	水利地益税等		-	-		
国庫支出金 国有提供交付金(特別区財調交付金) 都道府県支出金 財産収入 寄附金	108, 143	1.5	6, 309	0. 2	法定外目的税		-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金) 都道府県支出金 財産収入 寄附金	5, 034	0.1	308	0.0	旧法による税		-	-		
都道府県支出金 財産収入 寄附金	358, 943	4.8	-	-	合計		654, 358	100.0		4, 494
都道府県支出金 財産収入 寄附金	· –	-	-	-			,			
寄附金	505, 298	6.8	-	-	区分		平成30年度		平成29年	F度
	10, 550	0.1	1, 244	0.0	## 后計		98. 7	95. 1	98. 7	95. 4
	52, 720	0.7	_	_	徴収率 現 市町村	民税	99. 2	97. 7	99. 5	97. 9
繰入金	604, 043	8. 1	-	-		資産税	97. 9	91.9	97. 7	92. 3
操越金	209, 974	2. 8	-	-	1					
諸収入	112, 126	1.5	682	0.0	公営事業等への	の繰出	国民健康	東保険事業	会計の状況	
地方債 1	1, 656, 800	22. 3	-	-	合計	728, 931	実質収支			24, 237
うち減収補塡債(特例分)	_	-	-	-	下水道		再差引収支			17, 851
うち臨時財政対策債	140, 800	1.9	-	-	介護サービス		加入世帯数(世帯)	j		920
			0 510 604	1 400 0						1, 524
	7, 420, 882	100.0	3, 512, 694	100.0	上水道	20, 449	被保険者数(人)			1, 024

(注報)	
()II/()()	

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の)状況(単	単位 千円・%)			
	目的別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通強	建設事業費	(A)のうち充	5.当一般財源等
議会費	73, 790	1.0		_		73, 790
総務費	979, 003	13. 7		231, 986		796, 208
民生費	1, 224, 999	17. 2		30, 693		770, 141
衛生費	254, 236	3. 6		656		222, 321
労働費	16, 326	0. 2		-		1, 326
農林水産業費	951, 350	13. 3		263, 380		478, 487
商工費	1, 434, 596	20. 1		1, 288, 339		243, 118
土木費	669, 885	9.4		360, 407		305, 976
消防費	219, 681	3. 1		6, 942		219, 422
教育費	658, 701	9. 2		125, 319		470, 933
災害復旧費	14, 185	0. 2		_		10, 554
公債費	641, 281	9.0		-		627, 423
諸支出金	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	7, 138, 033	100.0		2, 307, 722		4, 219, 699
	性質別歳					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1, 964, 503	27. 5	1, 591, 991		1, 561, 402	42. 7
人件費	877, 519	12. 3	789, 485		789, 408	21. 6
うち職員給	530, 608	7.4	448, 827		-	-
扶助費	445, 703	6. 2	175, 083		144, 571	4. 0
公債費	641, 281	9. 0	627, 423		627, 423	17. 2
元利償還金	641, 281	9. 0	627, 423		627, 423	17. 2
内 うち元金	605, 276	8. 5	592, 517		592, 517	16. 2
訳しうち利子	36, 005	0.5	34, 906		34, 906	1. 0
一時借入金利子		-			-	-
その他の経費	2, 851, 623	39. 9	2, 198, 394		1, 608, 722	44. 0
物件費	802, 721	11. 2	578, 016		465, 590	12. 7
維持補修費	365, 123	5. 1	299, 463		296, 390	8. 1
補助費等	942, 375	13. 2 5. 1	673, 271		468, 617	12. 8
│ うち一部事務組合負担金 │ 繰出金	364, 645 688, 424	9.6	341, 684 617, 643		341, 684 378, 125	9. 4 10. 3
操口並 精立金	37, 980	0.5	30, 001		376, 123	10. 3
恒立金 投資・出資金・貸付金		0. 5	30, 001		_	_
前年度繰上充用金	15, 000	0. 2	_			
[2, 321, 907	32. 5	429, 314			
うち人件費	60, 001	0.8	60, 001			
一一一つら入行貨	2, 307, 722	32. 3	418, 760			
自過建設事業員	400, 804	5. 6	50, 637			
内 ミナ 当 独	1, 830, 190	25. 6	360, 838			
訳が発展しています。	1, 630, 190	0. 2	10, 554			
	14, 100	0. 2	10, 334			
	7, 138, 033	100. 0	4, 219, 699			
数日口口	7, 100, 000	100.0	4, 213, 033			

被保険者 (保険税(料)収入額 被保険者 (保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費

20, 058 102, 947

204, 277

国民健康保険 その他

317

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

放去計等の解以(水水(半位,日月日)								_
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	7,421	7,138	283	210	604	9,032		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質
計 一般会計等(純計)	7,421	7,138	283	210		9,032		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
国民健康保険特別会計	837	812	25	25	109	12	4	-	
2 介護保険特別会計	1,068	1,031	37	37	161	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	87	87	0	0	43	-	-	-	
訪問看護特別会計	15	15	0	0	7	-	-	-	
5 介護老人保健施設特別会計	276	276	0	0	120	306	139	-	
水道事業会計	235	204	30	245	20	579	197	-	法適用企業
下水道事業特別会計	692	692	0	0	254	3,051	2,331	-	法非適用企業
3									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
+ 公営企業会計等				308		3,948	2,671		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 置賜広域行政事務組合	7,260	7,160	101	101	52	4,467	134	
2 置賜広域病院企業団	16,642	16,152	490	71	-	14,384	177	法適用企業
3 西置賜行政組合	1,451	1,409	43	43	-	1,478	79	
4 山形県消防補償等組合	1,072	1,068	4	4	-	-	-	
5 山形県自治会館管理組合	83	70	13	13	-	-	-	
6 山形県市町村交通災害共済組合	35	33	2	2	8	-	-	
7 山形県市町村職員退職手当組合	7,334	6,742	592	592	-	-	-	
8 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	754	715	40	40	1	-	-	
9 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	159,119	154,694	4,425	4,425	1,792	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,290		20,328	390	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

平成30年度

山形県飯豊町

	飯豊町地域振興公社	▲ 27	▲ 5		-	-		-	-	
	山形県西置賜郡飯豊町土地開発公社 どんでん平ゆり園	0 ▲ 1	12	5 19			299	_	_	
	エコプラントめざみ	4	19	4	-	-	-	-	-	
	エルベ	A 1	▲ 8	2	-	-	-	-	-	
	飯豊めざみの里	7	65	26	1	-	-	-	-	
	飯豊ながめやま牧場	22	156	2	0	-	-	-	-	
E										
L										
114	方公社・第三セクター等				0					
	カルイ・車・セクター等			150	0	_	299	-	-	

将来負担の状況 公債費負担の状況 実質公債費比率 (千円・%) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 分母比 21.4 将来負担額 一般会計等に係る地方債の現在高 元利償還金 600,828 546,501 641,281 減債基金積立不足算定額 進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 一 公営企業債の元利償還金口対する線入金 利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準す 一時借入金の利子 225,147 233,330 194,314 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 37,754 41,270 48,181 1.6 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) 6,097 4,988 4,039 0.1 (A) 869,826 826,089 887,815 平成28年度 平成29年度 平成30年度 分母比 PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 1,834 1,834 1,834 0.1 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 行 損失補償・債務保証いた。 為 引き受けた債務の履行に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの その他上記に準ずるもの 4,263 3,154 2,205 0. 利子補給に係るもの 特定財源の額 (B) 4,753 13,435 13,858 標準財政規模 3,727,693 3,625,211 (C) 算入公債費等の額 (D) 651,681 608,990 630,209 (C)-(D) 3,057,220 2,995,002 3,076,012 実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (単年度) 6.9 6.7 8.1 (3ヵ年平均) 6.8

	合計		(E)	11,869	,032	11,912,029
充当可能 財源等	充当可能基金			2,897	,611	2,863,283
別源守	充当可能特定的	 表入		46	,413	128,375
	基準財政需要額	領算入見込額		7,451	,743	7,473,117
•	合計		(F)	10,395	,767	10,464,775
将来負担比 ≌	率((E)-(F))/($(C)-(D)) \times 100$			47.8	47.3
健:	全化判断比率	平成30年度	早期健全	化基準	財政	改再生基準
実質	赤字比率	-		15.00		20.00
連結	実質赤字比率	-		20.00		30.00
実質	公債費比率	7.2		25.0		35.0
将来	負担比率	70.2		350.0		

区分

公営企業債等繰入見込額

組合等負担等見込額

退職手当負担見込額

連結実質赤字額

債務負担行為に基づく支出予定額

設立法人等の負債額等負担見込額 うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額

組合等連結実質赤字額負担見込額

その他上記に準ずるもの 6,080 1,008 3,119 82.7 下水道事業特別会計 77.8 2,305,993 2,364,918 2,330,670 3.8 水道事業会計 283,846 269,623 196,913 273.4 企業債等 介護老人保健施設特別会計 4.6 153,618 140,478 138,842 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) 8,675 4,779 3,835 0.1 その他の会計 1,697 地方道路公社に係る将来負担額 公社・ 三セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額 その他第三セクター等に係る将来負担額

平成28年度 平成29年度 平成30年度 分母比

6,502

4,993

0.2

7,938

将来負担比率 (千円・%)

301.6

0.2

89.2

内訳

PFI事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

国営土地改良事業に係るもの

社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの

引き受けた債務の履行に係るもの

平成28年度 平成29年度 平成30年度 分母比

9,032,175

2.670.260

389,648

783,270

12,881,354

2,476,236

112,676

8,189,108

70.2

6.001

7,980,651

9.621

312,505

829,454

10,464,775 10,778,020

2,779,798

7,879,501

14.018

2.753.829

317,028

904,656

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人(H31.1.1理在) 7 094 人(H31 1 1現在) うち日本人 美 長 亦 于 凡 平 320 41 宴 曾 公 僧 着 比 惠 7 2 7, 420, 882 千円 将来鱼担比率 70.2 H * 7, 138, 033 丰田 町 村 額 型 H26 II - 1 H27 II - 1 H28 II - 1 209.692 曹収支 手円 H29 H30 II — 1 3 625 211 细堆财政相堆 手四 9 032 175 地方情现在高 ***** III

●当該団体値 超似団体内平均値 箱が団体内の 最大债券代票小债

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件者・物件者等の状況」の決算額は、人件者、物件者及び維持補修者の合計である。ただし、人件者には事業者支弁人件者を含み、退職会は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各級道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政権浩の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

83.3

60.0

70.0

100.0

700.000

H26

H26

H27

H28

H29

看似团体内槽位 山形県平均 0.51 0.36

前年度から0.01ポイント改善し0.20ポイントとなったが、依然として類似団体 平均を大きく下回っている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町 内に中核となる産業がないことにより財政基盤が脆弱である。積極的な企業誘致 の推進を始め、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急に 必要な事業の峻別など歳出の徹底的な見直しを行い、活力あるまちづくりを展開 しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。



歳出については、事務執行の見直し等により、人件費が前年度比1.3ポイント減と なったものの 飯豊町立第一小学校改築事業に係る元余僧還が始まったことから の公債費が大幅増となったことが影響し、経常収支比率が前年度比で1.2ポイント の増となった。今後上昇していく公債費 (17.2) や人件費 (21.6%) が比較的高 い水準にあることを踏まえ、効率的な事業の執行により物件費などの経費削減に



63.3

87.6

H30

H30

86.9



山形県飯豊町

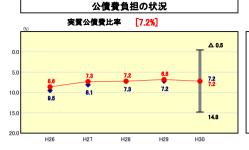
//涨厚平均



『李鲁坦仕事の公析』

将来負担額については、地方債を財源として、近年、小学校改築事業や研究セ ンター整備事業をおこなったことに加え、新産業集積事業(貸工場整備)の実施 に伴い、地方債現在高が増加し、将来負担比率が大幅に増加となった。 今後も、 飯豊中学校大規模改修などの大規模事業を実施していくことから、将来負担比率 は上昇していくことが予測される。将来への負担軽減を図るため、既存事業の効 里捻虾による目直しや新相事業の抑制を図り 財政運営の健全化に怒める

200



看似团体内層位 山形県平均

平成30年度決算では、飯豊町立第一小学校改築事業に係る元金償還が始まった

ことから 実質公債者比率は悪化した。令和元年度以降 新産業生活事業 (貸工 場整備) や飯豊中学校大規模改修などの大規模事業の実施により、実質公債費比 率は上昇していく見込みである。類似団体平均の水準で推移できるよう、今後は、 緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の発行額を抑え、



概心用体内操价 全国平均 //|凝塵平均 814

幼児施設を公営にて運営していることもあり、類似団体と比較し平均を上回っ ている。子育て支援サービスを継続しながらも、効率的な事業を行い、人件費の 削減するために、幼児施設の締座合や指定管理者制度の導入などによる民営化を 進め、類似団体平均の水準まで職員数を削減し、適切な定員管理に努める。



ラスパイレス指数の分析機

平成26年度以降は、給与減額措置の終了などもあり、98ポイントを超えて推移 1. ているが 絵与表の改定等により改善している。

ラスパイレス指数は、類似団体平均より高い水準にあるが、今後も適正な人事 配置と給与の適正化等に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成30年度

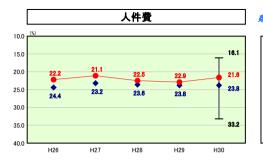
山形県飯豊町

経営収支比率の分析

人(H31 1 1現在) 7 153 うち日本人 7 094 人(H31 1 1現在) 连结室看未字比塞 329 41 k m² 宴曾公僧者比率 7. 2 96 λ 7, 420, 882 千円 将来負担比 70.2 7 138 033 盤 額 手円 ж H26 TT - 1 H27 TT - 1 H28 TT - 1 曹収支 209, 692 千円 H29 T - 1 H30 T - 1 = 7 海淮财政相准 3.625.211 丰田 地方信現在高 9, 032, 175

◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

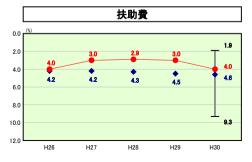
- ※ 市町村類型とは 人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位 全国平均 冬都道府県平均は 平成30年度決策の状況である。また類似団体が存在しない場合 類似団体内順位を表示しない。



复心用体内瘤的 全国平均 //飛鷹平均 14/70 25 8 23.3

人件書の分析機

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均をやや下回っているが、、 物件費に含まれる臨時職員賃金や各特別会計の人件費に充てる繰出金と いった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人あたりの決算額は 類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全 体について、抑制していく必要がある。



着似团体内槽位 全国平均 山形県平均

柱助着の分析機

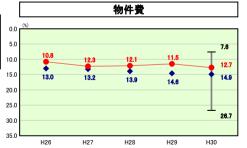
扶助費に係る経常収支比率は、前年度比1.0ポイントの増加となった が、類似団体平均を下回っている。今後は、児童手当の減額は見込まれ るものの、子育て世帯や高齢者世帯への対応など、扶助費は増加してい くものと想定している。資格審査等を適切に行い、上昇傾向に歯止めを かけるよう努める。



暂心用体内暗台 全国平均 山形県平均 54/79 17.6

平成30年度は、第一小学校改築事業の償還が始まったことで、前年度比2.9 ポイント増と大幅に増加した。令和元年度以降についても、山形大学×EV飯 豊研究センター整備事業の償還が始まることや、新産業集積事業(貸工場整 備)や中学校大規模改修といった大規模事業を実施していることもあり、令和 元年度以降は償還額が増加し、公債費のピークは令和8年度となると見込まれ、 非常に厳しい財政運営となることが想定される。

施設老朽化に伴う改修等も検討する必要があるが、PFI導入等によるより効 率的な事業運営を実施していく。



着似用体内槽份

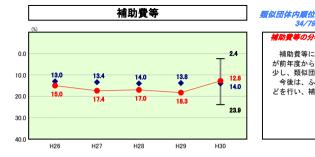
全国平均

//形厚平均 13.4

23/79 14.7

物件者に係る経常収支比率は、燃料者や光熱水費の増加及び学校給食 関係の季託料の増加により 前年度比1 2ポイント増となったが 類似 団体平均を下回っている。

平成30年度には、小学校児童数の減少に伴い、学校のあり方を検討す る再編検討委員会を設置し、教育環境整備の検討しており、財政面にお いてもより効率的な運営を検討していく。



34/79 補助費等の分析機

全国平均 10 2

//|彩厚平均 11.9

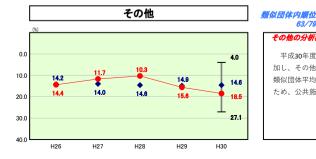
山形県平均 188

山形県平均

742

補助費等に係る経常収支比率は、ふるさと納税への返戻品に係る支出 が前年度から半減したことにより、前年度比5.5ポイント減と大幅に減 少し、類似団体平均より下回った。

今後は、ふるさと納税の変動も見据え、補助金交付事業の効果検証な どを行い、補助金の廃止や交付金額の抑制に努める。



その他の分析機

平成30年度は例年になく積雪量が多かったことから、除排雪経費が増 加し、その他の経常収支比率は前年度と比較すると2.9ポイント増加し、 類似団体平均を上回っている。今後は施設管理経費の増大が見込まれる ため、公共施設総合管理計画に基づき計画的な経費の抑制に努める。

全国平均

133



公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較すると1.7ポイ ントと減少し、類似団体平均を下回っている。積雪量の増減により公共 施設の維持補修費が変動するものの、行財政改革への取組みを通じて人 件費などの義務的経費や物件費の削減に努める。

全国平均

27/79 公債費以外の分析機

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に進ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 300 000 | | 類似団体内の 最大値及び最小値 251,074 250 000 200.000 172,530 177.535 150.000 134,610 133,280 132,676 100.000 92.975 50 000 H26 H27 H28 H29 H30

人件費及び人件費に準ずる費用

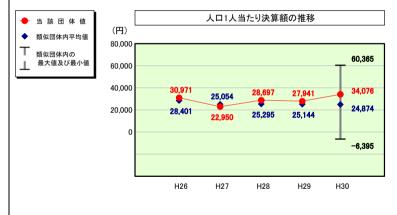
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	1
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	877, 519	122, 678	107, 683	13. 9
賃金(物件費)	111, 041	15, 524	13, 084	18. 6
一部事務組合負担金(補助費等)	154, 955	21, 663	13, 980	55. 0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1, 895	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	156, 876	21, 931	5, 185	323. 0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60, 001	8, 388	2, 748	205. 2
▲退職金	▲ 90, 485	▲ 12, 650	▲ 9, 965	26. 9
合計	1, 269, 907	177, 535	134, 610	31. 9

参老

	当該団体	類似団体半均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14. 68	12. 50	2. 18
ラスパイレス指数	99. 1	95. 7	3. 4

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

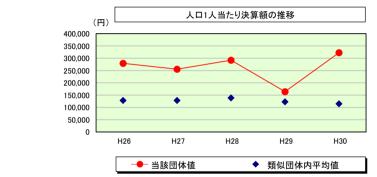


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	641, 281	89, 652	66. 752	34. 3
(繰上償還額等を除く)		,	,	
積立不足額を考慮して算定した額	_	_	_	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	_	_
(年度割相当額)				
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	194, 314	27, 165	23, 231	16.9
充てたと認められる繰入金	194, 314	27, 100	۷۵, ۷۵۱	10. 9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	40 101	6, 736	2 402	94. 5
補助金又は負担金	48, 181	0, 730	3, 463	94. 5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4, 039	565	751	▲ 24.8
一時借入金利子			11	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	=	_	11	_
▲特定財源の額	▲ 13, 858	▲ 1,937	▲ 2, 100	▲ 7.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	A C20 000	A 00 104	▲ 67, 233	31. 0
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 630, 209	▲ 88, 104	▲ 67, 233	31.0
合計	243, 748	34, 076	24, 874	37. 0
※平成31年度中に市町村全体」を団体で、全体前の団体でとの決策に其ぐ	(/宝質ハ唐弗比玄太)	等出し ていたい団体	についてけ ガニー	7 た主記しかい

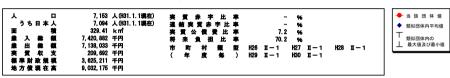
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

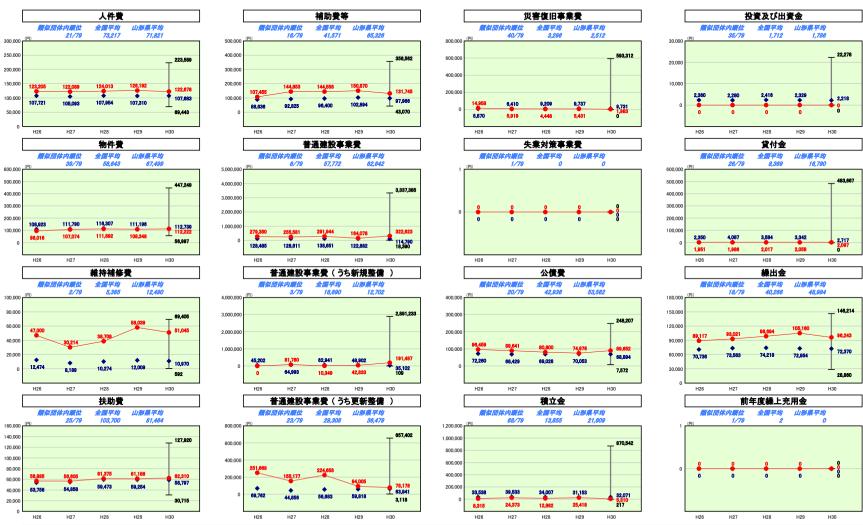


普通建設事業費

1222		当該団体決算額		J	.ロ1人当たり決算額	Ą	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H26		2, 147, 641	279, 350	224. 5	128, 485	8. 7	215. 8
	うち単独分	956, 919	124, 469	123. 6	62, 765	9. 9	113.7
H27		1, 930, 405	255, 581		128, 611	0. 1	<u>▲ 8. 6</u> 22. 3
	うち単独分	1, 132, 278	149, 911	20. 4	61, 552	▲ 1.9	22. 3
H28		2, 170, 894	291, 944	14. 2	138, 651	7. 8	6. 4
	うち単独分	635, 287	85, 434		71, 211	15. 7	▲ 58.7
H29		1, 195, 962	164, 078	▲ 43.8	122, 882	▲ 11.4	▲ 32.4
	うち単独分	317, 074	43, 500	▲ 49. 1	65, 785	▲ 7.6	▲ 41.5
H30		2, 307, 722	322, 623	96. 6	114, 790	▲ 6.6	103. 2 503. 7
	うち単独分	1, 830, 190	255, 863	488. 2	55, 601	▲ 15.5	503. 7
過去5年間平均		1, 950, 525	262, 715		126, 684	▲ 0.3	56. 9
	うち単独分	974, 350	131, 835	108. 0	63, 383	0. 1	107. 9



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各部道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

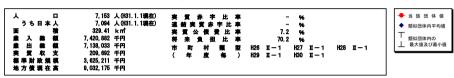


件質別曲出の分析網

人件費は、幼児施設を公営で運営していることもあり、類似団体平均を74、995円上回っている。また、維持補修費については、降雪量の増減により除排雪経費が変動することになるが、平成30年度の降雪量が例年になく多かったことや、小中学校や幼児施設、公民館などの公共施設の老朽化に伴う修繕費が増加しており、類似団体平均を大きくと回っている。とから、小学校や幼児施設の統合等により職員負数の減など人件費の抑制及び維持費の削減に努める。 補助費等は、ふるさと特殊返戻品の減により前年度に比べ減少となったが、類似団体平均より数、779円上回っており、補助を交付事業について効果検証をし、効果的な事業実施を図る。

公債費は、平成29年度まで大規模事業の償還終了により減少傾向にあったが、小学校改築事業に係る償還が始まったことから増加し、類似団体平均を20,758円上回った。今後は近年取り組んできた大規模事業の償還開始により増大する見込みであり、PFIの導入などより効率的な財政運営を行う。

線出金は、介護老人保健施設特別会計をはじめ各特別会計への繰出金が年々増加しており、類似団体平均を23.873円上回っている。使用料や利用料等の見直しや効率的な事業の執行などにより経費を抑制し、独立採算を原則とした事業運営を図る。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各部道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別曲出の分析網

民生費は、障がい者支援関係事業費の増加、町外保育圏への委託保育料や保育施設修繕料の増加となったが、社会福祉施設改修に係る補助金交付事業費が減少したことから、前年度6,452円の減となった。幼児施設を公営で運営していることもあり、類似団体平均に比べ16,185円上回っている。幼児施設の統合等により職員数の減など人件費の抑制及び維持費の削減に努める。

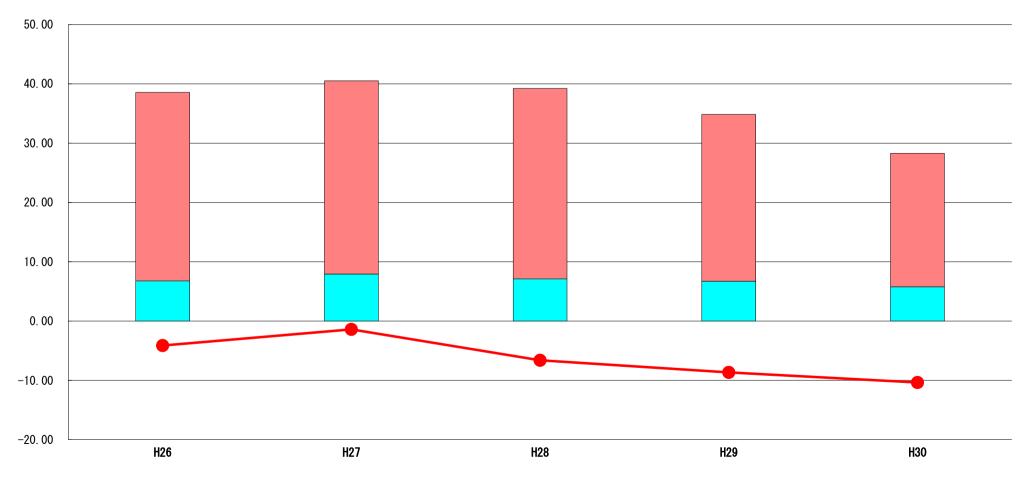
商工費は、新産業集積事業(貸工場整備)を実施したことから、前年度から129、250円増加した。令和元年度においても継続して整備事業を行うことから、増加傾向は続くが、令和2年度以降は企業からの使用料及び税収の増加を見込んでいる。 公債費は、小学校改修事業の償還開始により、前年度比14、676円増加となった。地方債を財源とする新産業集積事業(貸工場整備)及び中学校大規模改修事業が実施されるため、令和8年度まで公債費は増加することが見込まれている。さらなる事務の効率化やPFIの導入 などより効率的な財政運営を行う。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成30年度

山形県飯豊町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高	31. 79	32. 59	32. 11	28. 14	22. 50
実質収支額	6. 76	7. 93	7. 11	6. 71	5. 78
—— 実質単年度収支	▲ 4. 12	▲ 1.40	▲ 6.61	▲ 8.66	▲ 10.35

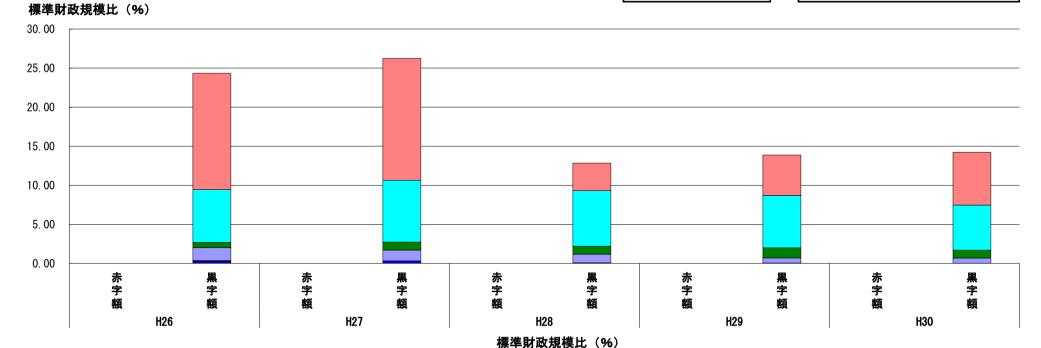
分析欄

平成27年度以降は大規模事業が続くことから、財政調整基金 残高及び標準財政規模比は減少していく見込みである。また、 実質単年度収支で赤字が続いており、財源基盤が脆弱で地方交 付税頼みの財政構造に変わりはないため、地方交付税の動向に は特に注視していくことが必要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成30年度

山形県飯豊町



年度 会計	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計	14. 90	15. 60	3. 53	5. 19	6. 76
一般会計	6. 76	7. 92	7. 11	6. 70	5. 78
介護保険特別会計	0. 65	1. 03	1. 03	1. 30	1. 01
国民健康保険特別会計	1. 67	1. 38	1. 09	0. 65	0. 67
介護老人保健施設特別会計	0. 06	0. 00	0. 03	0. 01	0.00
下水道事業特別会計	-	-	0. 01	0. 01	0.00
訪問看護特別会計	0. 01	0. 01	0. 03	0. 00	0.00
後期高齢者医療特別会計	0. 01	0. 00	0. 00	0. 01	0. 00
その他会計(赤字)	-	_	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 27	0. 30	_	_	-

分析欄

公営事業を含む全会計において、赤字はないため連結赤字比率は ない。

一般会計については、地方交付税や町税などの一般財源が減少しており、今後はさらに厳しい財政運営が想定される。

水道事業会計においては、標準財政規模に対して大きな黒字となっていたが、平成28年度に中水源整備事業を実施したことなどから比率は下がった。また、下水道事業特別会計や介護老人保健施設特別会計をはじめとした特別会計においては、一般会計からの多額の繰入れにより運営をを行っている現状である。使用料・利用料等の見直しや効率的な事業の執行などにより、独立採算を原則とした事業運営に向けた取組みを検討していく必要がある。

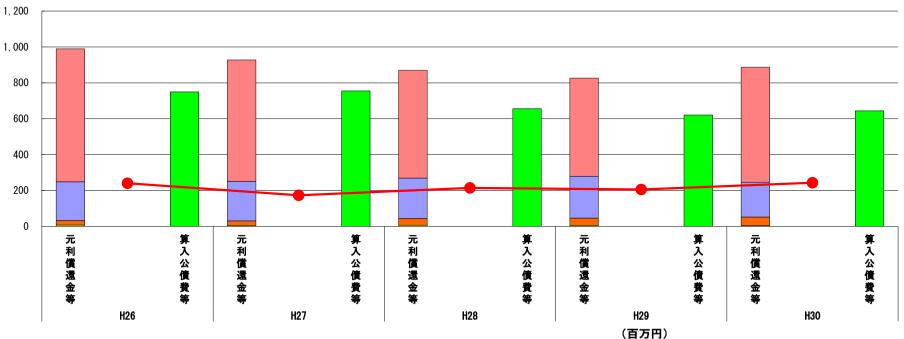
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成30年度

山形県飯豊町

(百万円)



						1 - 7 - 7 - 7
分子の構造	年度	H26	H27	H28	H29	H30
	元利償還金	742	677	601	547	641
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	216	221	225	233	194
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	25	25	38	41	48
	債務負担行為に基づく支出額	7	5	6	5	4
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	750	755	656	621	644
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	240	173	214	205	243

分析欄

平成30年度においては、公営企業債の元利 償還金に対する繰入金が前年度比39百万円減 となったが、近年実施してきた第一小学校改 築事業に係る元金償還が始まったことから、 元利償還金が前年度比94百万円増となった。 令和元年度以降についても、新産業集積事業 (貸工場整備)や中学校大規模改修事業により、実質公債費比率は、上昇していくことが 見込まれる。緊急度・住民ニーズを的確に把 握した事業の選択により、地方債の抑制など 堅実な財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

_(参考)						
	年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金 積立状況等	減債基金残高(注)	-	ı	ı	ı	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入に係る積立てはない。

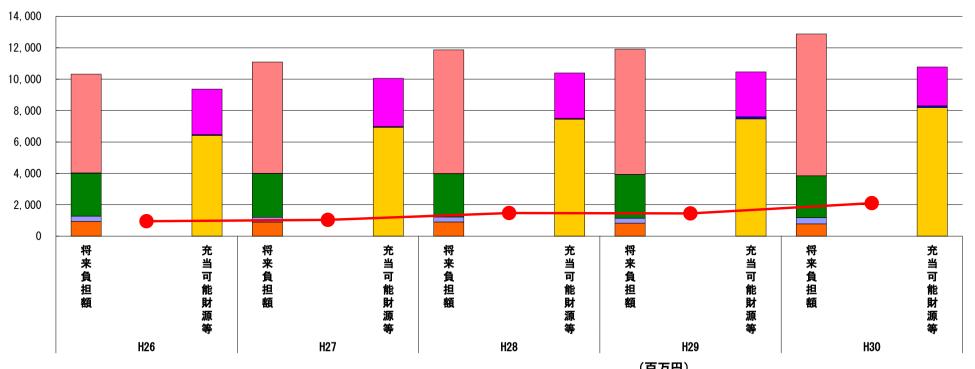
(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成30年度

山形県飯豊町

(百万円)



							(日万円)
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
		一般会計等に係る地方債の現在高	6, 288	7, 087	7, 880	7, 981	9, 032
		債務負担行為に基づく支出予定額	28	23	14	10	6
		公営企業債等繰入見込額	2, 729	2, 772	2, 754	2, 780	2, 670
		組合等負担等見込額	333	312	317	313	390
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	942	895	905	829	783
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	2, 898	3, 067	2, 898	2, 863	2, 476
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	50	49	46	128	113
		基準財政需要額算入見込額	6, 421	6, 937	7, 452	7, 473	8, 189
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	952	1, 037	1, 473	1, 447	2, 103

分析欄

将来負担額については、地方債を財源として、近年、小学校改築事業や研究センター整備事業をおこなったことに加え、新産業集積事業(貸工場整備)の実施に伴い、地方債現在高が増加している。また、このことに伴い、充当可能財源等は、財政調整基金をはじめとする各種基金の取り崩しなどにより、充当可能基金は減少傾向にある。

今後も、新産業集積事業(貸工場整備)や中学校大規模改修などを実施していくことから、 地方債現在高の増加や基金の取崩しなどにより、将来負担比率は上昇していく見込である。

[※]平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

(百万円) 3,000 2,500 1,500 1,000 500

				(自力円)
区分	年度	H28	H29	H30
	財政調整基金	1, 197	1, 032	816
	減債基金	331	393	366
	その他特定目的基金	1, 059	1, 071	892
	公共施設整備基金	591	581	506
	地域福祉振興基金	283	268	238
	地域振興基金	71	68	65
	スポーツ振興基金	49	48	47
	めざみの里応援寄附基金	60	100	30
	基金残高合計	2, 587	2, 495	2, 075

H29

H28

平成30年度

山形県飯豊町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金に歳計剰余金処分1億2干3百万円を積み立てた一方、公共施設の老朽化対策や地域振興等の事業への活用により、基金全体としては4億2千万円の減となった。

(今後の方針)

今後も大規模事業が予定されていることや、公共施設の老朽化対策や地域福祉や地域振興のため、引き続き、計画的に活用していく予定である。

財政調察基金

(増減理由

- 景気の動向による町民税の変動や普通交付税の減少などの影響による財源不足により3億4千万円の取り崩しを行い、歳計剰余金処分1億2干3 百万円の積み立てを行った。

(今後の方針)

近年は大規模事業が続いていることもあり、今後も減少していく見込みである。長期的な視点で安定した財政運営を図っていくため、標準 財政規模の10%程度を下回ることのないよう計画的な財政運営に努める。

減債基金

(増減理由

過疎対策事業等の元利償還のため2千万円、農業集落排水事業等の元利償還のため7百万円を取り崩した。

(今後の方針)

近年の大規模事業の実施により、令和8年度にかけて、元利償還が毎年度増加していくため、残高は減少する見込みである。

その他特定目的基金

(基金の使途)

①公共施設整備基金:公共施設の整備・修繕

②地域福祉振興基金:地域の福祉活動の促進及び快適な生活環境の形成等

③地域振興基金:地域の資源利活用や環境保全等、地域の特色を活かした事業の実施及び支援

④スポーツ振興基金:体育施設整備・生涯スポーツ推進

⑤めざみの里応援寄附基金:ふるさと納税(地域の特色を活かした活力あるまちづくりの推進、ふるさといいでの誇りにつながる事業の実施)

⑥交通遺児等支援基金:交通遺児等への支援

(増減理由

毎年度、定住促進住宅使用料の一部を公共施設整備基金への積立を行う一方、公共施設の老朽化対策や地域福祉や地域振興のため、計画的 に取崩し活用している。

(今後の方針)

今後も、定住促進住宅使用料の一部やふるさと納税を財源として、計画的に取崩し活用していく。

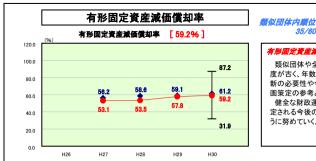
(85m)

H30

7.153 人(H31.1.1現在) 7.094 人(H31.1.1現在) 329 41 km 寒 雷 公 借 春 比 寒 72 96 7 420 882 千円 1 来負担比率 70.2 7.138.033 千円 額 型 H26 II - 1 H27 II - 1 H28 T - 1 ΠΔ 209 692 千円 H20 TT — 1 H30 Π — 1 3.625.211 千円 9,032,175 千円

● 4 該 団 休 値 ▲ 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村会供した団体で、会併前の団体毎の決策に基づく健全化判断比率等を第出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



有形固定資産遺価償却塞の分析場

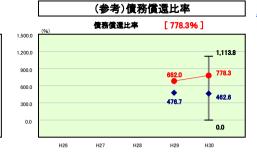
類似団体や全国平均と比較して低くなっているものの、供用開始年 度が古く、年数を経過している施設も多くあることから、将来の施設更 新の必要性や今後の修繕費の発生見込みを推察し、今後の修繕計 画策定の参考としていく。

全国平均

川彩厚平均

58.4

健全な財政運営を持続させるために、効果的かつ効率的、さらに想 定される今後の財政状況に対応できるように、計画的に実施できるよ うに努めていく。



類似团体内順位

全国平均

山形県平均

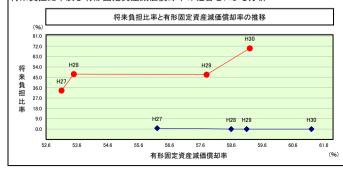
635 6 711.6

情務僧禮比率の分析網

類似団体や全国平均と比較して高くなっている。これは、平成26年 度から平成29年度にかけて、第一小学校改築事業や新産業集積事 業などの大規模事業に着手しており その財源である地方信発行額 が増大したことにより、資金収支に対して将来負担額が大きく上回っ ナーニとによる。

今後も、新産業集積事業や中学校大規模改修事業を実施していく ことから、地方債残高の増加と基金残高の減少により、数値は上昇し ていく見込みである。

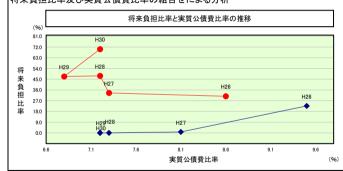
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



・ 柳来負担比率は平成25年度まで低下傾向で推移してきたものの、類似団体と比較すると高くなっている。また、平成26年度から大規模事業に着手し、地方債発行額が増大したことにより、比率は上昇し 「対人党に対する」とは「地域とは、1000kg は 1000kg は 10 が想定される。老朽化対策の優先順位をつけて、順位を踏まえたメリハリのある予算編成につなげていく。

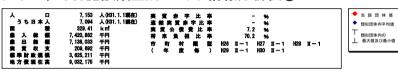
参考)						
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		33.5	47.8	47.3	70.2
	有形固定資産減価償却率		53.1	53.5	57.8	59.2
類似団体内平均値	将来負担比率		0.8	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率		56.2	58.6	59.1	61.2

将来負担比率及び事質公債費比率の組合せによる分析



。 郵似団体と比較して、将来負担比率は高く、実質公債費比率は低い状況にある。平成25年度までは地方債の発行を抑制し、地方債の償還も順調に行ってきたことから減少傾向で推移してきたが、平成2 6年度から大規模事業に取り組んでおり、令和元年度まで地方債の新規発行額が増加すると見込んでいる。元利償還金の一部については、基準財政需要額に寛入されるとはいえ、正成30年度から元利 償還金が増加に転じているため、将来負担比率及び実質公債費比率が上昇していくことが想定されている。このことから、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)						
	H26	H27	H28	H29	H30	
当該団体値	将来負担比率	30.7	33.5	47.8	47.3	70.2
	実質公債費比率	8.6	7.3	7.2	6.8	7.2
類似団体内平均値	将来負担比率	22.6	0.8	0.0	0.0	0.0
規以団体内干均値	実質公債費比率	9.5	8.1	7.3	7.2	7.2



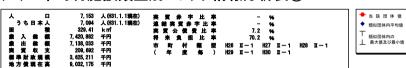
- ※ 市町村稲型とは、人口および産業標浩等により全国の市町村を35のグループに分額したものである。当該団体と同じグループに属する団体を箱似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 箱似団体内値位 今国平均、各都道府県平均は、平成30年度決策の状況である。また額似団体が存在したい場合、箱似団体内値位を表示したい。



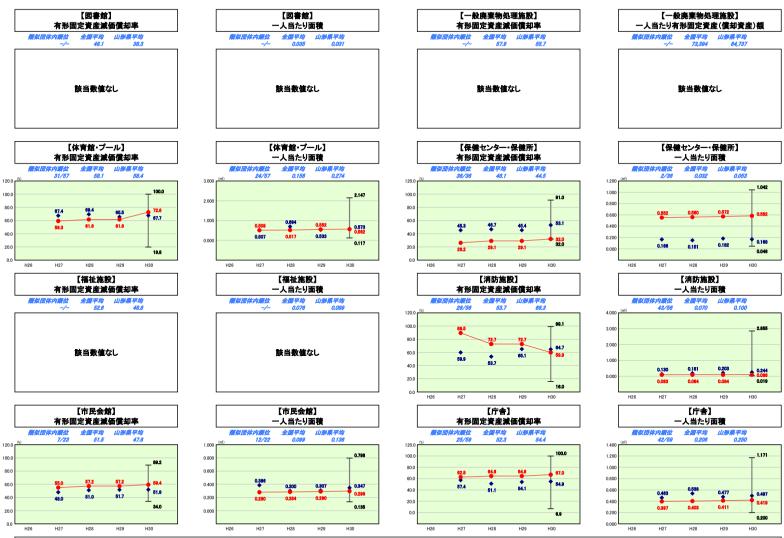
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

山形県飯豊町



- ※ 市町村稲型とは、人口および企業権済等により全国の市町村を25のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各間査対象年度の1月1日現在の住民基本台級に登載されている人口に基づいている。
- ※ 額似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また額似団体が存在しない場合、額似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較すると、庁舎や町民総合センターで有形固定資産減価償却率が高くなっており、施設の老朽化による効率性の低下や修繕コストの増加が懸念される。各施設の改修時期も近づいていることも想定されるので、適切に財政計画に反映していく。